

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債および純資産の部		
科目	内訳	小計	科目	内訳	小計
I 流動資産			I 流動負債		
1) 現金		45,319,939	1) 仕入債務		906,345,583
現金	45,319,939		買掛金	906,345,583	
2) 預金		506,534,980	2) 引当金		46,817,155
普通預金	506,534,980		賞与引当金	46,817,155	
3) 売掛債権		451,163,908	3) リース債務		33,656,583
受取手形			リース債務	33,656,583	
自振窓口未収金	453,360,885		4) その他流動負債		154,683,825
祭壇利用未収金	25,486,952		未払金	67,877,744	
旅行事業未収金	5,196,904		未払い法人税等	13,280,000	
貸倒引当金	△ 32,880,833		売上代金前受金	1,771,000	
4) 棚卸資産		167,241,635	プリペイドカード	46,956,985	
繰越在庫品	161,272,565		仮受金	1,459,637	
印紙・証紙	222,330		未払費用	23,338,459	
商品券	5,746,740		(流動負債計)		1,141,503,146
5) その他流動資産		50,787,584	II 固定負債		
未収金	26,220,423		1) 引当金		137,189,000
仮払金	1,232,662		退職給付引当金	137,189,000	
繰延税金資産	20,690,177		2) リース債務		234,232,966
預金未収利息	7,632		リース債務	234,232,966	
前払費用	2,636,690		(固定負債計)		371,421,966
(流動資産計)		1,221,048,046	負債合計		
II 固定資産			1,512,925,112		
1) 有形固定資産		442,665,760	III 株主資本		
機械・装置	36,841,066		1) 資本金		90,000,000
車両運搬具	50,655,927		2) 利益剰余金		169,163,036
器具・備品	46,284,900		利益準備金	22,500,000	
建物	166,832,146		その他利益剰余金	146,663,036	
構築物	31,847,794		特別積立金	73,000,000	
土地	25,696,323		繰越利益剰余金	73,663,036	
リース動産	123,483,428		(内 当期首繰越利益剰余金)	(77,331,793)	
リース不動産	229,585,495		(内 当期純損失)	(△ 3,668,757)	
減価償却累計額	△ 268,561,319		(株主資本計)		259,163,036
2) 投資その他の資産		108,374,342	純資産合計		
関係会社出資金	150,000		259,163,036		
保証金	96,200,000				
貸付金	1,941,998				
預託金	546,780				
繰延税金資産	9,535,564				
(固定資産計)		551,040,102			
資産合計			負債および純資産合計		
1,772,088,148			1,772,088,148		

損 益 計 算 書

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
〈経常損益の部〉	
営業損益	
営業収益	
売上高	7,173,262,507
売上高	6,821,520,694
その他事業収益	351,741,813
売上原価	6,313,942,328
仕入高	5,954,232,708
その他事業費用	337,586,147
棚卸差損	4,642,204
貸倒引当金繰入額	17,481,269
売上総利益	859,320,179
営業費用	
販売費及び一般管理費	834,396,292
人件費	642,325,978
業務費	120,675,933
諸税負担金	1,507,262
施設費	64,451,183
雑費	5,435,936
営業利益	24,923,887
営業外損益	
営業外収益	2,705,511
受取利息	877,920
雑収入	1,827,591
営業外費用	1,560,783
雑損失	1,560,783
経常利益	26,068,615
〈特別損益の部〉	
特別損失	7,052,250
固定資産処分損	22,514
臨時損失	7,029,736
税引前当期純利益	19,016,365
法人税住民税及び事業税	24,383,600
法人税等調整額	△ 1,698,478
当期純損失	△ 3,668,757

株主資本等変動計算書

第12事業年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	特別積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	90,000,000				22,500,000	73,000,000	77,331,793	172,831,793	262,831,793	262,831,793
当期変動額										
新株の発行										
剰余金の配当										
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立										
当期純損失							△ 3,668,757			
当期変動額合計	0				0	0	△ 3,668,757	△ 3,668,757	△ 3,668,757	△ 3,668,757
当期末残高	90,000,000				22,500,000	73,000,000	73,663,036	169,163,036	259,163,036	259,163,036

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- ・ 棚卸資産 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

○有形固定資産

- ・ 建物 定額法
- ・ 建物以外 定率法
- ・ リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

○無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去3ヵ年の毀損額をもとに算出した貸倒実績率により計上しているほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社員退職給与規程に基づく期末自己都合要支給額により計上しています。

4. リース取引に係る会計処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引で、平成20年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

平成20年4月1日以降に取引を開始したものについては、売買処理により行っています。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理処理方式によっております。

6. 棚卸資産の評価

「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しています。

7. リース取引に係る会計基準

「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しています。

8. 会計方針の変更に関する注記

原価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

区 分	前期末株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式（普通株式）	1800株	1800株	
合 計	1800株	1800株	

III. その他の注記

1. 出資金並びに保証金の増減明細

①出資金

(単位：円)

出資先	前期繰越高	当期増加	当期減少	期末残高
栗っこ農業協同組合	50,000	0	0	50,000
全国農業協同組合連合会	0	100,000	0	100,000

②差入保証金

(単位：円)

氏 名	前期繰越	当期増加	当期減少	期末残
(社)全国旅行業協会	2,200,000			2,200,000
(株)全旅	500,000			500,000
J A 三井リース(株)	70,000,000			70,000,000
仙台法務局古川支店	1,000,000	200,000		2,300,000
(株)古川青果地方卸売市場				300,000
一印一関青果卸売株式会社				200,000
合 計	89,000,000	200,000		96,200,000

2. 繰延税金資産の発生原因別内訳

貸倒引当金限度超過額	4,240,272
賞与引当金限度超過額	46,817,155
退職給与引当金限度超過額	137,189,000
評価性引当額	△112,340,000
税効果会計対象額計	78,766,127
繰延税金資産の純額	30,225,741

3. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、給油所施設をリース契約により使用しております。

4. ファイナンス・リース取引の資産の内容

①所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

・有形固定資産 葬祭会館、給油所の機械装置および車両運搬具です。

5. 借手としてのファイナンス・リース取引以外の内容

ファイナンス・リース取引以外の、所有権が当社に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。（びあポート栗駒給油所）

なお、未経過リース料は次のとおりです。

(単位：円)

	一年以内	一年超	合 計
未経過リース料	10,702,987	25,987,823	36,690,810

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度

社員退職給与規程に基づく退職一時金制度を採用しています。なお、退職給付債務、退職給付費用の計上にあたっては簡便法により行っています。

(2) 退職給付債務の内訳

①退職給付債務の額 137,189,000 円

②退職給付引当金の額 137,189,000 円

(3) 退職給付費用の内訳

①当年度増加額 21,396,000 円

②退職給付費用 21,396,000 円

7. 固定資産減損会計に基づく減損損失の計上

当社では、当期の減損損失の計上はありません。

当社では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、相互関連性が高い自動車燃料・農業機械部門と生活部門の2つを最小単位としています。共用資産の内容及びその理由は次のとおりです。

共用資産とする施設	共用資産とする理由
本店	独立したキャッシュフローを生み出さない施設